



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年8月5日
東

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所
 コード番号 7164 URL <http://www.zenkoku.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石川 英治
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画部長（氏名） 青木 裕一 (TEL) 03-3270-2302
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,564	3.4	3,335	33.6	3,298	13.1	2,116	13.4
26年3月期第1四半期	5,382	—	2,496	—	2,916	—	1,866	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第1四半期	30.74		—					
26年3月期第1四半期	27.11		—					

- (注) 1. 当社は、平成25年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	194,721	47,534	24.4
26年3月期	195,834	47,288	24.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 47,534百万円 26年3月期 47,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	4.5	5,120	2.0	5,650	3.1	3,540	3.2	51.41
通期	28,300	4.7	15,100	9.6	16,100	3.8	10,100	7.7	146.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期1Q	68,858,200株	26年3月期	68,858,200株
27年3月期1Q	240株	26年3月期	240株
27年3月期1Q	68,857,960株	26年3月期1Q	68,858,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府主導による経済対策や日本銀行による金融緩和策の効果により緩やかな回復基調が続いたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響により個人消費が低調に推移するなど、先行きに不透明感が残る状況となりました。

住宅市場につきましては、新設住宅着工戸数は前年同期を下回る結果となった一方、雇用環境の改善や再度の消費税率引き上げが見込まれていることから、今後の需給動向に関心が集まることとなりました。住宅ローン市場におきましては、低金利情勢が続く中、変動金利型のローンを中心に激しい獲得競争が展開されました。

このような事業環境のもと、当社は、「事業規模の拡大」ならびに「リスク管理制度の高度化」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

事業規模の拡大におきましては、既存提携金融機関との関係強化および未提携金融機関等との新規契約締結に取り組んでまいりました。既存提携金融機関との関係強化につきましては、当社保証商品・事務手続きについての説明会開催や営業店への訪問活動により需要喚起を図りました。一方、未提携金融機関等との新規契約締結につきましては、前期から継続的に営業活動を展開した結果、当第1四半期累計期間において銀行1行、JA2組合、その他1社の合計4機関と契約締結に至りました。この他、住宅ローン保証の付加価値向上に資する商品として4月からカードローン保証を導入し、提携金融機関の増加に取り組んでまいりました。

リスク管理制度の高度化におきましては、主要なリスクである信用リスク・オペレーショナルリスク・市場リスクのリスク量を把握・制御したうえで、収益管理、経営資源の効率的配分等に活用するべく、統合リスク管理制度の運用を開始いたしました。

こうした取り組みの結果、営業収益は5,564百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は3,335百万円（前年同期比33.6%増）、経常利益は3,298百万円（前年同期比13.1%増）、四半期純利益は2,116百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて0.6%減少し、194,721百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて0.8%減少し、137,573百万円となりました。これは有価証券が増加したものの、現金及び預金が減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.1%減少し、57,148百万円となりました。これは繰延税金資産が減少したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて0.9%減少し、147,186百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて8.8%減少し、25,914百万円となりました。これは未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.9%増加し、121,272百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.5%増加し、47,534百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により955百万円増加し、投資活動により8,854百万円、財務活動により2,054百万円それぞれ減少した結果、前事業年度末より9,953百万円減少し、14,688百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は955百万円となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益3,298百万円、貸倒引当金の増加額1,116百万円、長期前受収益の増加額1,098百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額3,910百万円、求償債権の増加額1,189百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は8,854百万円となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出27,310百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入17,780百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2,054百万円となりました。減少要因は配当金の支払額2,054百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月7日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,670	110,247
求償債権	15,081	16,270
有価証券	10,958	14,350
未収入金	413	261
前払費用	35	40
繰延税金資産	6,347	6,223
その他	287	440
貸倒引当金	△9,143	△10,260
流動資産合計	138,651	137,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	163	163
減価償却累計額	△111	△113
建物(純額)	51	50
車両運搬具	46	46
減価償却累計額	△14	△16
車両運搬具(純額)	31	29
工具、器具及び備品	312	313
減価償却累計額	△214	△223
工具、器具及び備品(純額)	98	89
土地	4	4
有形固定資産合計	186	173
無形固定資産		
ソフトウェア	495	476
ソフトウェア仮勘定	39	19
その他	3	3
無形固定資産合計	538	499
投資その他の資産		
投資有価証券	46,789	46,969
関係会社株式	9	9
投資不動産	43	54
長期預金	6,800	6,800
長期前払費用	66	62
繰延税金資産	2,184	2,017
その他	574	570
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	56,458	56,475
固定資産合計	57,182	57,148
資産合計	195,834	194,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
前受収益	11,754	11,956
預り金	19	20
未払金	528	643
未払法人税等	3,951	997
賞与引当金	167	86
債務保証損失引当金	11,857	11,827
デリバティブ債務	116	379
その他	6	3
流動負債合計	28,400	25,914
固定負債		
長期前受収益	117,066	118,165
長期未払金	2,974	3,018
退職給付引当金	103	87
その他	0	0
固定負債合計	120,145	121,272
負債合計	148,545	147,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,681	10,681
資本剰余金	615	615
利益剰余金	36,296	36,347
自己株式	△0	△0
株主資本合計	47,592	47,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△304	△109
評価・換算差額等合計	△304	△109
純資産合計	47,288	47,534
負債純資産合計	195,834	194,721

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
収入保証料	5,344	5,545
その他	38	18
営業収益合計	5,382	5,564
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	430	1,223
貸倒引当金繰入額	1,334	△136
給料手当及び賞与	277	300
賞与引当金繰入額	81	86
減価償却費	69	64
その他	693	691
営業費用合計	2,886	2,229
営業利益	2,496	3,335
営業外収益		
受取利息	195	191
受取配当金	10	17
投資事業組合運用益	—	6
デリバティブ評価益	283	—
その他	28	15
営業外収益合計	518	230
営業外費用		
投資事業組合運用損	95	—
デリバティブ評価損	—	263
その他	3	4
営業外費用合計	98	267
経常利益	2,916	3,298
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	21	—
特別利益合計	21	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	2,938	3,298
法人税、住民税及び事業税	1,257	997
法人税等調整額	△185	184
法人税等合計	1,071	1,181
四半期純利益	1,866	2,116

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,938	3,298
減価償却費	69	64
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,334	1,116
賞与引当金の増減額(△は減少)	△73	△80
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	430	△30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11	△15
受取利息及び受取配当金	△206	△208
投資事業組合運用損益(△は益)	95	△6
デリバティブ評価損益(△は益)	△283	263
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	—
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
求償債権の増減額(△は増加)	△1,059	△1,189
前受収益の増減額(△は減少)	248	202
長期前受収益の増減額(△は減少)	1,518	1,098
長期未払金の増減額(△は減少)	61	43
その他の資産・負債の増減額	92	202
小計	5,132	4,758
利息及び配当金の受取額	100	106
法人税等の支払額	△4,035	△3,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197	955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,680	△27,310
定期預金の払戻による収入	24,500	17,780
有価証券の取得による支出	—	△2,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,600	2,600
有形固定資産の取得による支出	△3	△11
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△70	△13
投資有価証券の取得による支出	△3,355	△500
投資有価証券の売却及び償還による収入	377	503
投資事業組合からの分配による収入	36	108
投資不動産の取得による支出	—	△11
投資不動産の賃貸による支出	△0	△0
投資不動産の賃貸による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,404	△8,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,419	△2,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,419	△2,054
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,182	△9,953
現金及び現金同等物の期首残高	13,535	24,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,718	14,688

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。